**二国間交流事業共同研究・セミナー**

**日本側代表者の転出届**

クリックまたはタップして日付を入力してください。

独立行政法人日本学術振興会理事長　殿

|  |
| --- |
| [受託機関名] |
|  |
| [受託機関の長又は契約担当者職・氏名] |
|  |

貴会と締結した業務委託契約について、下記の通り転出を届けます。

記

1. 転出予定日： クリックまたはタップして日付を入力してください。
2. 事業名：相手国：　　　　　　　　（振興会対応機関：　　　　　　）との　アイテムを選択してください。
3. 課題番号： JPJSBP
4. 転出先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日本側代表者氏名 | 現所属機関・部局・職名 | 転出先機関・部局・職名 |
|  |  |  |

（作成上の注意）

1. 本様式は原則、転出前に提出してください。
2. 本様式は、転出先機関において事業が継続できる場合に作成することとし、転出先機関において事業が継続できない場合は、事業を中止してください。
3. 転出先機関に、①日本側代表者が転出先機関で本事業を継続可能であること、②転出先機関が新たな受託機関となり、経費を執行管理できることを確認した上で、「転出先機関」欄の日本側代表者の所属部局・職に誤りがないよう記入してください。
4. 転出先機関への委託額決定に必要となりますので、現受託機関における委託費残額が確定次第、「委託費支出報告書」（様式7）を速やかに提出してください。
5. 事務取扱の手引6-1-2を参照してください。